

# 平成30年度事業報告

## I 概要

平成30年度は、計量の普及啓発、計量管理の推進、計量の教育・訓練、計量の情報調査・交流、試験・校正及び計量管理受託業務の6事業を中心に事業を実施した。事業規模の縮小傾向は継続してあるものの、全体事業収支は平年とほぼ同レベルで推移した。

計量の普及については、恒例の計量記念日事業の実施及び出版物発行を中心とした一般消費者、企業等への計量思想の普及啓発や計量情報の提供等を行った。また、恒例の啓発標語の募集や全国小学生対象の「何でもはかってみようコンテスト」を実施した。

計量管理の推進については、自動はかりの計量管理に関する調査・検討及びISO/JIS Q 10012計測管理規格の普及活用のための調査研究及び計量管理新教材作成を実施した。

計量の教育・訓練については、各分野における計量担当者を対象とした各種講習会や計量士国家試験対策講習会及び中小企業向け測定基礎教育研修を実施した。

計量の情報調査・交流については、全国計量士大会及び認定事業者部会全体会議の開催を通して計量関係者の意見交換会や交流会を実施した。また、地区計量協議会において、機関・事業者・団体相互の交流を行った。

計量制度（政省令）改正への対応としては、指定検定機関指定の状況調査や情報交換及び自動はかりの計量管理に関する実機研修会を全国各地で開催した。

日本郵政グループ計量管理受託業務については、平成30年4月から平成31年3月までの受託期間、郵便局等のはかりの定期検査、適正計量管理主任指導等の業務を実施した。また、計量管理講習会の継続開催により受託体制の整備を行った。

試験・校正センターにおいては、力計、一軸試験機、温度計、質量（分銅・おもり）等の校正・検査事業を推進するとともに、JCSS認定関連業務として一軸試験機内部監査、現地監査、校正課員認定講習会及びマネジメントレビュー等を実施した。

## II 会員の状況（平成31年3月31日現在）

種別	29年度会員数	30年度会員数	増減
第1種正会員	81	81	0
第2種正会員	95	92	△3
賛助会員	45	39	△6
計	221	212	△9

## III 役員の状況（平成31年3月31日現在）

### 1 役員数

会長 1名、副会長 6名、専務理事 1名、常務理事 2名、理事 28名、  
監事 3名 計41名

### 2 顧問

顧問 4名

## IV 会議

### 1 第7回定時総会 平成30年5月24日 於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ 【議案】

- ・ 平成29年度事業報告について
- ・ 平成29年度決算報告について
- ・ 役員を選任について

## 【報告事項】

- ・平成29年度公益目的支出計画実施報告について
- ・平成30年度事業計画及び収支予算について
- ・その他

## 2 理事会

第1回 平成30年4月26日 於：日本計量会館

- ・平成29年度事業報告について
- ・平成29年度決算報告について
- ・平成29年度公益目的支出計画実施報告について
- ・役員を選任について
- ・会長表彰候補者選考について
- ・第7回定時総会次第について
- ・その他（日計振行事予定・地区連絡協議会の予定等）

臨時理事会 平成30年5月24日 於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

- ・役付き理事の互選について
- ・副会長の会長代行順位について
- ・事務局長について

第2回 平成30年11月8日 於：メルパルク京都

- ・平成30年度中間事業実施状況と今後の事業について
- ・委員会・部会の設置及び委員について
- ・その他 日計振の今後の主な行事予定等

第3回 平成31年3月28日 於：日本計量会館

- ・2019年度事業計画（案）について
- ・2019年度収支予算（案）について

## 3 監事会 平成30年4月20日 於：日本計量会館

- ・平成29年度の理事の職務の執行、事業報告、計算書類等の監査及び平成30年度公益目的支出計画実施報告に関する監査

## IV 事業概要

### 1 計量の普及啓発

#### 1. 1 計量記念日関連事業

##### (1) 組織委員会

6月15日に組織委員会(委員長：鍋島孝敏 日本計量振興協会会長)を開催し、全国大会の日程、場所、ポスター・広報誌の作成、特別講演及び「計量啓発標語」、「何でもはかってみようコンテスト」等の事業実施方針が決定された。

##### (2) 実行委員会

組織委員会の決定を受け、7月2日に第1回実行委員会(委員長：肥田敬夫 日本計量振興協会副会長)を開催し、計量啓発全国統一ポスター及び広報誌「計量のひろば」の内容を討議した。また、特別講演の候補案について討議した。

9月20日に第2回実行委員会を開催し、作成したポスター及び広報誌を確認するとともに「何でもはかってみようコンテスト」応募作品について一次審査を行い、17作品を最優秀作品賞等候補として選定した。

##### (3) 計量記念日全国大会

11月1日、ホテルインターコンチネンタル東京ベイにおいて、経済産業省・計量記念日組織委員会が主催し、計量団体の協賛、協力を得て、計量記念日全国大会を開催した。式典(経済産業省主催)においては、経済産業大臣表彰・計量関係功労者9名(うち日計振推薦1名)、経済産業省産業技術環境局長表彰15名(計量士国家試験貢献者2名、計量制度運営等貢献者13名(うち日計振推薦9名))に対する表彰が行われた。記念行事(組織委員会主催)においては、「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の最優秀作品賞等の発表、組織委員長からの表彰に引き続き、「7万枚の綿を数えるー福井県の「泥」が世界の「ものさ

し」になるまで」と題し、立命館大学 古気候学研究センター長 中川 毅氏の特別講演が行われた。引き続き、レセプションが行われ、関係者の連携強化が図られた。

#### (4) 全国統一ポスターの作成・配布

実行委員会において、内容、デザインを検討し、「正しい計量 世界をつくる」を力強く訴求するために、世界中から愛されている“ポケットモンスター”をキャラクターに起用した。27,000枚製作し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

#### (5) 「計量のひろば」の作成・配布

特集テーマは、「百貨店計量士のしごと」について、百貨店で計量管理業務を行っている計量士のしごとの一事例を紹介した。また、「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の平成29年度受賞作品を併せて紹介した。44,000部作製し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

#### (6) 「計量啓発標語」の募集

関係各所を通じて、標語の募集を行った。全国から499点の応募があり、9月20日に開催の実行委員会にて、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点及び佳作10点を決定し、計量記念日全国大会において、発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

#### (7) 「何でもはかってみようコンテスト」の実施

小学生を対象にした「何でもはかってみようコンテスト」は、経済産業省の後援を受け、都道府県、特定市、地区計量協会及び計量士会等の協力を得て実施した。104作品の応募があり、10月3日開催の何でもはかってみようコンテスト審査委員会にて、最優秀作品賞1点、優秀作品賞3点、及び奨励賞13点を決定し、計量記念日全国大会において発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

### 1. 2 計量普及

#### (1) 当会機関誌の発行

##### ① 「計量ジャーナル」

春号、夏号、秋号、冬号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。

##### ② 「計測標準と計量管理」

5月号、8月号、11月号、2月号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。一部は有料で頒布している。

#### (2) 計量士国家試験対策テキスト等の発行

「計量法の概要」（30年度版）をはじめ、計量士国家試験準備講習会等において使用する「計量士国家試験全問題と解説」等のテキスト13種類を編集し、発行した。本テキストは有料で頒布している。

### 1. 3 中小企業向け測定基礎研修の開催

昨年度に引き続き、地域中小企業技術者向けの長さ、質量及び温度に関する測定基礎研修会を、10府県、16箇所で開催した。参加企業は200社、参加者は342名であった。

中小企業向け測定基礎研修運営委員会（委員長：横田貞一 日本計量振興協会副会長）は、今年度は開催しなかった。

## 2 計量管理の推進

### 2. 1 自動はかりの計量管理推進委員会

昨年度に引き続き、委員会（委員長：金井一榮 埼玉県計量協会会長）を、8月22日及び10月22日に開催し、メーカー4社における自動捕捉式はかりの販売台数の集計、メーカー及び事業者のご協力の下に実施する「自動捕捉式はかりの計量管理（使用中の検査）及び検定実機研修会」の計画案等について討議を行った。

平成31年1月24日（東京都）、1月29日（滋賀県）、1月30日（滋賀県）に、前述の実機研修会を開催し、会員計量士ら72名（合計）が参加した。研修会では、適正計量管理事業所と自動はかり（必要な変更の届出、自主検査）、自動捕捉式はかりの基礎、自動捕捉式はかりの技術要件等の講習の後、実機を使用した演習、質疑応答・意見交換を行った。平成30年度の委員会報告を計量ジャーナル春号に掲載予定。

### 2. 2 計量管理システムの調査研究委員会（ISO/JIS Q 10012 調査研究委員会）

昨年度に引き続き、委員会（委員長：中野廣幸 中野計量士事務所）を平成31年1月17日に開催し、ISO/JIS Q 10012規格について、関連する情報、企業内における取り組み状況、日本・中国・韓国 ISO 10012 技術セミナーの実施内容等について討議を行った。また、当会主催の「ISO/JIS Q 10012 技術講習会」を2月21日に福岡会場で開催し、22名が受講した。

## 2. 3 計量管理に関わる新教科書案の作成

昨年度に引き続き、計量士国家試験受験者、計量士及び技術者などのための計量管理に関わる新教科書案作業部会（部会長：小池昌義（国研）産業技術総合研究所）を8月29日に開催し、新教科書原稿案に対する新教科書案作成委員会（委員長：今井秀孝（国研）産業技術総合研究所）のメール審議結果（一次）を含めて検討を行った。その後、部会での検討結果、それを受けての作成委員会での最終メール審議結果、JIS計測用語改定内容への対応等について討議を重ね、平成31年3月末に最終的な原稿案をまとめた。来年度に印刷・校正作業を進め、製本完成は10月を予定。

## 3 計量の教育・訓練

### 3. 1 計量管理者養成教育

#### (1) 第31回 品質管理推進責任者養成コース

指定製造事業者、計量法やISOの認定を受けた事業所の品質管理推進責任者及び予定者を対象に、5月28日～6月1日に東京会場（13名）で開催した。

#### (2) 第14回 ISO/IEC 17025 内部監査員研修

校正事業者の内部監査員に必要な試験所認定制度及びISO/IEC 17025の概要、内部監査についての逐条の解説、ケーススタディ（グループ演習）などについて、7月12日、13日に東京会場（6名）で開催した。

### 3. 2 計量担当者教育

#### (1) 第28回 計量管理技術基礎講座

ISO 9000シリーズで要求されている計量計測分野に従事する要員の教育・訓練に対応する計量管理の概要、トレーサビリティ制度等について解説する講習会を6月14日、15日に東京会場（12名）で開催した。

### 3. 3 計量士の育成

#### (1) 計量士国家試験準備講習会

計量士国家試験の受験予定者を対象に、7月19日～22日に大阪会場（61名）で、また、8月6日～10日に東京会場（64名）で開催した。

#### (2) 計量士国家試験直前対策講習会

第69回計量士国家試験は、平成30年12月16日に行われた。本講習会は、直前の10月5日、6日に大阪会場（58名）で、また、10月15日～17日に東京会場（41名）で、本試験の合格率を高めるため工夫をこらして開催した。

### 3. 4 校正技術者の育成

計測器の校正技術者として必須な基本的な知識、技術の習得に対応する計量法とトレーサビリティ制度の概要、計量管理・検査・校正の概要、JCSSとトレーサビリティ、ISO/IEC 17025、不確かさ等の第10回計測器校正技術者認定研修講座を、9月6日、7日に東京会場（20名）で開催した。

### 3. 5 計量器コンサルタント資格認定講習会

- ・平成31年3月9日 日本計量会館にて、（東京都・埼玉県・千葉県各協会及び計量器コンサルタント協会と協賛開催） 受講者 36名
- ・平成31年3月18日 新潟県計量協会主催 受講者 34名

## 4 計量の情報調査・交流

### 4. 1 計量士交流会

#### (1) 計量士部会（部会長：阿知波副会長）

技術講習会、計量士大会の開催と運営について審議するため部会を、6月4日、7月23日及び9月11日の3回開催した。技術講習会は、下記（2）のとおりの方針とし、実施可

能な講習会から実施した。計量士大会については、各回での審議を経て、下記(3)に示した内容で実施した。

## (2) 計量士技術講習会

＜自動はかりの技術講習会の実施方針＞

第3回計量士部会において、これまでの検討経緯も踏まえ、当面の計量士技術講習会の実施方針とし、順次、実施する詳細については、引き続き検討していく。

### ① 平成30年度の計量士向け自動はかり技術講習会の実施計画

- ・指定検定機関の計量士養成コース
- ・自動捕捉式はかりの計量管理コース
- ・自動捕捉式はかりの実機研修会

### ② 平成31年度以降については、①の講習会に加え、自動はかりの実際の検定等の運用状況を勘案して、適切な講習会を計画し実施することを想定している。

なお、「リフレッシュ基礎コース通信講座」は、これまで同様に継続して通年開催中である。

## (3) 第17回 全国計量士大会について

大会開催場所について、東京、近畿地区に限定せず開催して欲しいと要望があったことを受けて、今年度は、初めての試みとして、九州の福岡市で開催した。

平成31年2月22日(金)、西鉄グランドホテル(福岡市大名)において、経済産業省阿部計量行政室長、福岡県知事(代理)始め多くのご来賓を迎え開催した。

メインテーマは、「新しい計量制度への取組みと課題」と題して、今般、特定計量器に指定された“自動はかり”も含めた計量管理を行うこととなった、この変更に焦点を絞って、“自動はかり指定検定機関申請への取組み”、“これからの自動はかりの計量管理の事例”、及び“製造事業所の計量管理の現状と課題”の三つの発表を行い、参加者からの質問・意見交換を行った。

従来の“非自動はかり”中心の計量管理から、今般、特定計量器に指定された“自動はかり”も含めた計量管理の変更に焦点を絞った内容であったこともあり、計量士が現場で直面する課題の解決に向けて、参加者との熱心な意見交換が行われた。最後に、小谷野計量研修センター長、根本統括主幹及び阿部計量行政室長からコメントをいただいた。参加者は、総勢196名であった。大会の状況等については、「計量ジャーナル(Vol.39-1)」に掲載した。

## 4. 2 認定事業者(校正事業者)交流

### (1) 認定事業者部会(部会長:田中 充 日本計量振興協会副会長)

企業見学会、運営委員会、全体会議等を開催するとともに、インターメジャー、計測標準フォーラム講演会等の校正事業者交流活動を実施した。

### (2) 企業見学会

6月18日に(地独)東京都立産業技術研究センター本部(江東区)で、電気精密計測室、温度・電気標準室、幾何形状測定室、東京ロボット産業支援プラザ、3Dプリンターラボ等の試験・校正業務に係る施設を、部会員ら22名が見学した。この見学記は、計量ジャーナル秋号に掲載した。

### (3) インターメジャー2018への参画

9月26日～28日に東京ビックサイトで開催されたインターメジャー2018に、当会及び認定事業者部会の展示ブースを設置し、会員拡大と参加校正事業者の校正事業内容の周知を図った。

### (4) 計測標準フォーラム第16回講演会

9月27日に東京ビックサイトで開催された講演会(テーマ:新時代を迎える計量基本単位—ケルビンの定義改定と将来展望—)に、普及啓発担当として共催活動に協力した。

### (5) 認定事業者部会運営委員会

平成31年3月1日に運営委員会を開催し、JCSS等の動向、全体会議次第、計測器校正技術者認定研修講座の実施結果、企業見学会等について討議した。

### (6) 認定事業者部会全体会議

平成31年3月29日に全体会議を開催し、電気標準におけるSI改定、当会の事業実施状況、JCSS等の動向について講演の後、JCSS登録事業者(3社)から校正事業の活動事例発

表があった。部会員ら32名が参加した。

#### 4. 3 国際交流

##### (1) 「日本・韓国・中国 計量・測定協力セミナー」

隔年開催のため、本年度は開催しない。来年度に中国で開催を予定している。

##### (2) 「日本・中国・韓国 ISO 10012 技術セミナー」

韓国計量協会 (KASTO) 主催のセミナーが、6月28日にソウル市で開催され、日本及び中国のISO 10012計測マネジメントシステム取り組みの最近の進捗状況について韓国の計量計測関係者に周知し、10012を導入した計測計量管理制度を根付かせるための第一歩として、日本及び中国から招待講演が行われた。当会より2名が参加し、それぞれが講演を行った。

#### 4. 4 全国計量団体連絡会議の充実及び連携体制の強化

(1) 平成30年度全国6地区ブロックで開催された計量団体計量協議会に参画し、協議と情報交換を実施した。

##### (2) 消費税税率の引き上げ・軽減税率制度に関するセミナーの開催

2019年10月1日から消費税税率の引き上げと併せて軽減税率制度が導入されることから、当会会員向けに平成30年10月1日に東京、11月9日に京都の2か所で開催した。(参加15名)

#### 4. 5 計量制度(政省令)改正に対応した取り組み

経済産業省計量制度(政省令)改正に関する今後の対応策について検討・実施した。

##### (1) 自動はかりの特定計量器へ追加に対応した計量士の育成と計量管理業務の拡大

・自動はかりの計量管理に関する実機研修会を全国拠点10か所で開催した。

・指定検定機関への計量士の派遣に関するメーカーとの協議を行った。

また、今後の計量士向けの検定・検査実機研修の実施方法について検討を行った。

##### (2) 指定検定機関の設立に関する計量団体・計量士における対応策の検討

・指定検定機関の申請に関する地区計量団体の対応についての情報交換と状況把握を行った。

#### 4. 6 経済産業省委託事業の実施(委員長:田中 充 副会長)

平成25年度から経済産業省委託事業として受託しているISO/TC 12基盤技術分野(量及び単位)国内委員会及びJIS原案作成委員会の活動は、以下のとおり。

##### 4. 6. 1 ISO/TC 12(量及び単位)国内委員会

計量における基盤技術分野「量及び単位」の名称、記号、定義及び単位記号を専門的に審議し規格化するISO専門委員会の動向(昨年度に続き、手書き又はコンピュータによる製図・図面、データ交換等に関する「製品技術文書情報」等に係る調査を含む。)を把握するとともに、加盟国としての意見を反映させるためISOの規格開発段階での規格案審議、及びそれに対する7件の投票を行った。

##### 4. 6. 2 (量及び単位)JIS原案作成委員会の活動

ISO/TC 12で改正が進められているISO 80000シリーズ規格は、2013年から大幅な見直しが進められており、これに適合する、JIS Z 8000シリーズを制定、改正する事業を継続して実施した。原案作成は、平成28年度から計画的に進めており、平成30年10月末、日本規格協会に下記の3規格原案の成果版を報告した。

- ・JIS Z 8000-7 量及び単位—第7部:光及び放射
- ・JIS Z 8000-9 量及び単位—第9部:物理化学及び分子物理学
- ・JIS Z 8401 数値の丸め方

つづいて、平成30年12月から2019年10月までを作成期間とする、次の4つのJIS原案作成を進めている。

- ・JIS Z 8000-3 量及び単位—第3部:空間及び時間
- ・JIS Z 8000-4 量及び単位—第4部:力学
- ・JIS Z 8000-8 量及び単位—第8部:音響学
- ・JIS Z 8000-11 量及び単位—第11部:特性数

(参考:JIS規格は、その制定改定に際して公募制度があり、関係団体、業界、関係者による制定、以後、5年ごとに見直し、確認、改正が進められている。)

5. 日本郵政グループ計量管理受託業務の実施

5. 1 業務契約の状況

日本郵便株式会社との現行契約期間は、平成26年度から平成31年3月末日までの5年契約で進めてきた。日本郵政株式会社は、平成30年度の対象事業所は、なかった。

5. 2 受託業務の内容

(1) 受託期間 平成30年4月1日(日)から平成31年3月31日(日)まで

(2) 主な受託項目

郵便局で使用する、窓口用及び集荷用はかりの定期検査、適正計量管理主任者の指導及び関係書類の申請・届出等。(自主検査用分銅の校正は、新規指定事業所を除き対象外であった。)

5. 3 実施方法

(1) 当会は、受託業務の実施にあたり地域計量団体と協定を結ぶ。

(2) 業務に携わる計量士は、当会A会員であって、計量管理講習会を修了し、地域計量団体の長の推薦を得た者に限定している。

5. 4 受託事業の的確な運用について

(1) 業務執行資料集等の改訂

日本郵便株式会社との契約細目の変更等に合わせ、使用する事務書類を現場での利便性を考慮した見直しを行い、「計量管理業務実施の手引き」及び資料類を改訂、受託業務の徹底を期した。

(2) 日本郵政グループ計量管理講習会の開催

受託事業を継続的かつ的確に運営するため、登録計量士、補助者を対象に講習会を実施した。講習会では、「窓口はかり(郵便窓口端末2型)」の検査方法、自主検査方法の指導及び身分証明書の取扱いについて徹底した。

また、退任した計量士に代わる後任計量士の養成、事務局・補助者の交代も多く事務処理方法等を周知した。講習会は、全国3箇所(東京5月10日、高松5月15日、大阪5月30日、)で開催した。受講者は、150名(新規計量士12名、補助者・事務局11名含む。)

(3) 事業を推進する計量士等の状況(括弧内数字は、昨年度)

本事業の登録計量士総数は、306名(307)、補助者14名(17)である。本年度新規に登録した計量士(12名)には、当会が発行する、「証明書」(顔写真付き身分証明書)を交付した。

5. 5 指定申請書記載事項変更届等関係事務(括弧内数字は、昨年度)

計量士変更届12(14)件、適正計量管理事業所の新規指定18(9)件、所在地・名称等変更届96(92)件、及び廃止届54(31)件を関係計量行政機関に届け出た。

5. 6 計量管理受託業務実施結果

業務実施結果は、以下に示したとおり、堅実に完了した。

項 目	日本郵政		日本郵便		総合計		比 率 (%)
	予定数	実 績	予定数	実 績	予定数	実 績	
I-1 計量器の定期検査	-	-	23,955	25,280	23,955	25,280	105.5
(1) 窓口用はかり	-	-	15,880	16,313	15,880	16,313	102.7
(2) 集荷用はかり	-	-	8,075	8,967	8,075	8,967	111.0
(3) 医療用はかり	-	-	-	-	-	-	-
I-2 計量管理に関する事務							
(1) 適正計量管理主任の指導	-	-	10,457	10,464	10,457	10,464	100.1
(2) 自主検査用分銅の校正	-	-	-	27	-	27	-----
(3) 本社質量比較器の校正	-	-	7	7	7	7	100.0

注：平成30年度、日本郵便株式会社の分銅校正実績数は、新規指定事業所分です。

## 6 試験・校正センター

### 6. 1 試験・校正事業の実施

試験・校正センターの平成 27 年度から平成 30 年度の件数、及び平成 30 年度・平成 29 年度収入実績と前年比を下表に示す。

年度 検査項目	検査・校正の受付の件数				検査・校正の収入実績		
	27 年度 件数	28 年度 件数	29 年度 件数	30 年度 件数	30 年度 収入実績 (千円)	29 年度 収入実績 (千円)	前年比 (金額) (%)
一軸試験機	1,049	1,047	1,002	1,025	36,644	34,362	+6.6 %
力 計	638	594	608	558	28,257	28,890	-2.2 %
温 度 計	2,271	2,431	2,425	2,298	22,832	23,466	-2.7 %
分銅／はかり	691	556	759	677	4,386	4,515	-2.9 %
その他	517	567	306	464	865	980	-11.7 %
合計件数	5,166	5,195	5,100	5,022			
収入実績(千円)	95,925	94,334	92,213		92,984	92,213	+0.8 %

### 6. 2 試験・校正事業に関連する業務の実施

#### 6. 2. 1 認定事業関連

##### (1) 校正機関を維持するための標準維持業務

###### ① ガラス製温度計・・・JQA による常用参照標準の温度目盛校正

日時：5 月と 11 月（常用参照標準 2 セット） 校正周期：1 年

##### (2) 一軸試験機の校正技能試験

日時：平成 30 年 6 月

対象：20kN ねじ式一軸試験機

参加事業者：31 事業者

結果報告：平成 30 年 9 月付の技能試験報告書が送付され、合格であった。

##### (3) 一軸試験機新人校正課員養成講習会（後期）

7 月 26～27 日、兵庫県工業技術センターにて開催。8 名が社内技能試験を受験し、全員合格・認定された。

#### 6. 2. 2 一軸試験機校正技術部会

(1) 第 1 回 平成 30 年 10 月 30 日 兵庫県中央労働会館 会議室（神戸市）

(2) 第 2 回 平成 31 年 3 月 15 日 日本計量会館

#### 6. 2. 3 外部活動等

##### ① 力学量標準トレーサビリティ・ワークショップ

日時：6 月 1 日

場所：メルパルク横浜

内容：特別講演他力学量試験に係る 5 講演

##### ② 第 1 回計量法校正事業者登録制度等技術委員会 力分科会

日時：平成 31 年 3 月 20 日

場所：産業技術総合研究所 会議室

議題：技術的要求事項適用指針及び不確かさガイドの改訂について

## 7. その他

### 7. 1 顕彰事業

(1) 日計振 会長表彰 平成 30 年 5 月 24 日

於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ



(2) 平成30年度計量記念日関係(日計振会長推薦者)

1) 経済産業大臣表彰「計量関係功労者受賞者」(1名)

- ・押本 恵一 ((一社)福岡県計量協会 会長)

2) 産業技術環境局長表彰「計量制度の運営等に貢献した受賞者」(9名)

- ・加藤 徳文 ((一社)福島県計量士会 常任理事 計量士)
- ・恵田 豊 ((一社)埼玉県計量協会 副会長 計量士)
- ・大野 武 ((一社)千葉県計量士会 副会長 計量士)
- ・奥村 元 (神奈川県計量士会 常任理事 計量士)
- ・酒井 忠 ((公社)富山県計量協会 計量士)
- ・糸 正光 (愛知県計量士会 副会長 計量士)
- ・河俣 喜久 (三重県計量士会 理事 計量士)
- ・岡田 延彦 (大阪計量士会 常任理事 計量士)
- ・花田 努 ((一社)山口県計量協会 計量士)

7. 2 全国計量器販売事業者連合会事務受託事業

理事会 第1回 平成30年 4月26日 於:日本計量会館

第2回 平成30年12月11日 於:リファレンス新有楽町ビル貸会議室

総会 平成30年 8月28日 於:ホテルニューオオタニ高岡

7. 3 会館管理

3階会議室の展示棚を移動して、展示品の見直しを行った。